



# 2026年1月 トヨタ自動車の会計監査に影響を及ぼし得るニュースまとめ

## トヨタ自動車に関する主なニュース

- ・**2025年通年販売台数の記録更新と販売動向:** トヨタ自動車（ダイハツ・日野含む）の2025年世界販売台数は前年比4.6%増の1,130万台となり、6年連続で世界首位を維持しました<sup>①</sup>。特に米国および日本市場でハイブリッド車（HV）が好調で、トヨタ（レクサスブランド含む）単体でも前年比3.7%増の1,050万台を販売し過去最高を記録しています<sup>②</sup>。一方で中国市場の販売は4年ぶりにわずかに増加（+0.2%）へ転じたものの伸び悩んでおり、現地での激しい競争環境が示唆されます<sup>③</sup>。トヨタ本体の販売構成を見るとHVが42%を占める一方、電気自動車（BEV）の比率は1.9%にとどまり、電動化へのシフトの遅れが数値にも表れています<sup>④</sup>。**監査上の着眼点:** 業績好調により売上高および利益見通しにプラス影響がありますが、将来の需要予測や在庫水準の妥当性、特にEV分野で出遅れるリスクによる資産の減損（開発費の回収可能性など）に留意が必要です。また、販売台数増加に伴う収益認識手続の適切性や、販売奨励金・リペート等の計上にも引き続き注意します。
- ・**北米における大規模リコールの発生:** 2026年1月末、トヨタは米国で約16.1万台の車両を対象にリコールを実施すると発表しました。これは車両後退時のバックカメラ映像が正しく表示されない不具合による措置で、米当局への報告に基づくものです<sup>⑤</sup>。**監査上の着眼点:** 製品保証引当金（リコール対応費用）の計上が適切か検証する必要があります。リコール対応による費用や部品在庫への影響が財務諸表に正しく反映されているか、重要な後発事象としての開示も含め確認します。また品質関連の問題は風評リスクや将来コスト増（保証期間延長や訴訟）につながる可能性があるため、リスク評価を見直し監査範囲に十分考慮します。
- ・**法務・コンプライアンス上の動向:** トヨタは近年、フォークリフト用エンジンの排ガス試験不正問題が発覚しており、2024年には米国で関連企業による集団訴訟が提起されています<sup>⑥</sup>。同不正は社内調査により判明したもので、日本国内ではフォークリフト販売を一時停止する措置も取られました<sup>⑦</sup>。また過去には電磁鋼板の特許侵害を巡り国内外で係争がありましたが、2025年11月に原告（日鉄）側が請求を放棄し訴訟終結が公表されています（和解金等の支払いなし）。<sup>⑧ ⑨</sup> こうした事例はコンプライアンス体制や内部統制への懸念を生む要因です。**監査上の着眼点:** 未解決の偶発債務（訴訟関連）の開示や引当金計上の要否を精査します。不正発覚に伴う制裁金・賠償リスクが適切に評価・開示されているか、また内部統制報告において不備がないか検討します。コンプライアンス違反は監査上の重大な不備（重大なリスク要因）と捉え、今後のリスク評価プロセスや経営者への質問を強化します。

## 主要競合他社の動向とトヨタへの波及効果

- ・**電気自動車（EV）市場における競争激化（テスラ、BYDなど）:** 世界的なEV競争が一層激しくなっています。テスラ社は2025年の売上高が前年比約3%減少し、初の減収となりました。この背景には販売台数確保のため大幅な値引きや低価格モデル投入による利益圧迫があり<sup>⑩</sup>、実際に同社は値下げ戦略で販売量維持を図った結果、2025年第四四半期の自動車部門粗利率は前年の13.6%から17.9%へ改善したものの依

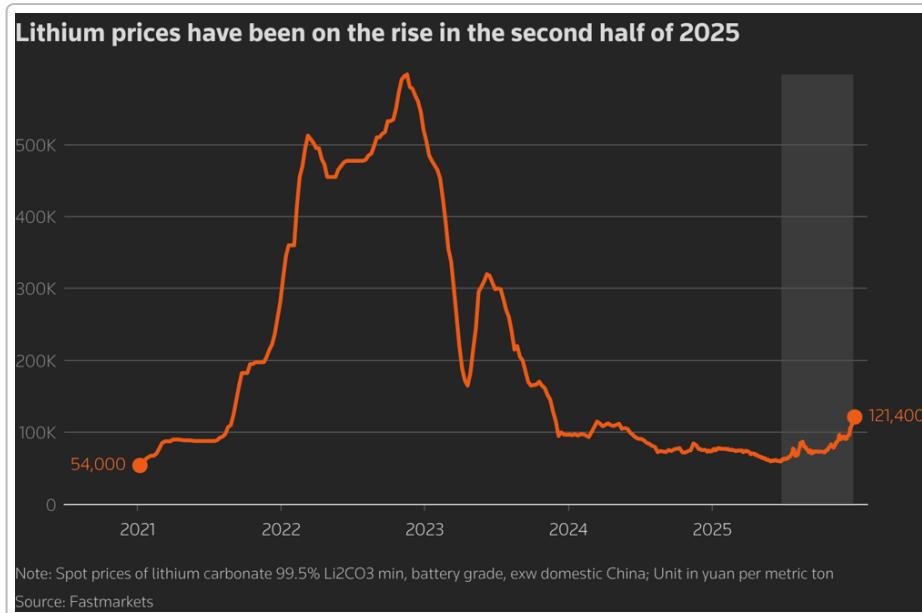
然圧力が残る状況です<sup>11</sup>。また米国ではEV購入に対する連邦税額控除の打ち切りや競合車種の増加、さらに経営トップの政治的発言への反発もあり、テスラの需要減速に拍車をかけています<sup>12</sup>。一方、中国EV最大手の比亞迪（BYD）は販売成長が減速し、2025年下期から連續して販売台数が前年割れとなりました。2026年1月のBYD世界販売は前年同月比-30.1%と5ヶ月連続の減少となり<sup>13</sup>、中でも主力のプラグインハイブリッド車販売は前年同月比-28.5%と2025年通年（-7.9%）より減少幅が拡大しています<sup>14</sup>。BYDは海外市場への出荷拡大に活路を見出そうとしていますが、2026年の海外販売目標台数を当初計画より引き下げるなど慎重な姿勢を示しました<sup>15</sup>。**トヨタへの波及効果：**テスラによる価格引下げ競争は業界全体で新車価格や販売奨励金に影響を及ぼし、トヨタも市場シェア維持のため値引きや販売金融条件の見直しを迫られる可能性があります（収益認識上の見積もりや販促費用の計上に注意が必要）。またEV需要の地域差（米国減速・新興国や欧州政策次第）により、在庫の偏在や評価減リスクが生じる懸念もあります。BYDの減速は中国市場の需要頭打ちを示唆し、トヨタの中国合弁事業の販売計画にも下振れリスクを与える可能性があります。加えて、競合各社が自動運転や次世代電池など新技術へ巨額投資を進めており（例：テスラは2026年にAI関連企業への20億ドル投資やロボタクシー車「サイバーキャブ」量産計画を発表<sup>16</sup><sup>17</sup>）、トヨタも研究開発費の増加や戦略転換を迫られる局面です。監査人はこれら競合動向による**事業計画の前提変化**（将来キャッシュ・フロー見積もりへの影響）を把握し、資産の減損テストや開発投資の回収可能性評価に反映する必要があります。

- ・**中国市場における外国メーカーの苦戦（フォルクスワーゲン、ホンダ、日産など）：**世界最大の自動車市場である中国では、EVシフトの速さについていけない海外メーカーがシェアを落とす傾向が顕著です。フォルクスワーゲン（VW）は2024年に中国販売首位の座をBYDに明け渡し、さらに2025年には中国・吉利汽車（Geely）にも追い抜かれて同国シェア3位（約10.9%）に後退しました<sup>18</sup><sup>19</sup>。BYDの中国市場シェア14.7%、Geelyが11%に対し、VWは10%台前半まで低下しています<sup>19</sup>。こうしたシェア喪失の主因について、中国旅客車協会は「VWやGM、トヨタなど海外勢はEV化の対応が遅く、国家補助金を追い風にEVを拡大する中国メーカーにシェアを奪われている」点を指摘しています<sup>20</sup>。実際、VWは挽回策として新興EVメーカーの小鵬汽車（Xpeng）との提携拡大や、中国向け次世代車載チップを自社開発する計画を進めるなど現地対応を急いでいます<sup>21</sup>。**トヨタへの波及効果：**トヨタも他の海外メーカー同様、中国市場ではハイブリッド戦略で一定の顧客基盤を持つもののEV分野では出遅れ感が否めず、シェア維持に向けた戦略見直しが求められます。中国市場での販売不振はトヨタの合弁会社業績や持分法投資損益に影響を及ぼしうるため、**関連会社の収益計画や減損リスクを精査する必要があります**。また、競合他社のように提携や現地開発を加速させる場合、その投資計画が財務に与える影響（のれんや無形資産の増加、研究開発費の増加など）についても監査上注視します。総じて、中国市場における構造変化はトヨタの**事業リスク評価**に織り込むべき重要な外部要因です。
- ・**その他の競合動向（北米・欧州市場）：**米ビッグ3では電動化への転換に伴う収益圧迫から構造調整が進んでいます。例えば**GM社はカナダ工場のシフト削減により約500人の人員削減を実施予定**（2026年1月報道）<sup>22</sup>。フォード社もEV事業のコスト高から生産計画を見直す動きが報じられており、デトロイト3各社は収益改善のためリストラや投資抑制策を検討しています（※参考報道）。またホンダや日産など日系競合も、北米市場でハイブリッド車やガソリンSUVの販売に注力しつつ、EVモデル投入については慎重な姿勢が見られます（ホンダはGMとの安価EV共同開発計画を2024年に白紙化し戦略を再考中）。欧州市場では、EUが2035年までに内燃車販売禁止の方針を掲げ各メーカーがEVラインナップ拡充を進めていますが、足元ではEV販売の採算悪化に直面する企業もあり価格は正や政府支援策協議が行われています（フランスでは2026年1月新車販売台数が前年同月比-6.55%減少<sup>23</sup>するなど、市場減速の兆候もあります）。**トヨタへの波及効果：**北米での競合各社の動きは、自動車販売金融子会社（残価設定ローン等）の見積りや与信コストにも波及します。競合が在庫調整や値引きを行えば中古車価格の下落を招き、トヨタのリース車残存価値見積もりにも影響が出る可能性があります。欧州の環境規制強化はトヨタにとってEV投入計画の前倒しや開発費増加を意味し、中長期の**戦略的投資判断**に影響します。監査人は各市場の競合環境変

化により、売上予測やマーケットシェア前提が妥当か、重要な見積りに与える影響を経営者に問い合わせし、必要に応じて重要性の再評価や追加の監査手続を計画すべきでしょう。

## 業界全体・マクロ経済の動向

- 原材料価格の変動（バッテリー素材等）：



リチウムなど電池材料価格が乱高下しています。EV需要の急拡大に伴い2022年にリチウム価格が急騰した後、供給過剰懸念から2023年にかけて急落しましたが、**2025年後半に再び上昇に転じ**、中国先物市場におけるリチウム炭酸塩価格は6月の安値から130%高騰し12月末にはトン当たり13万4500元に達しました<sup>24</sup>。背景には中国での電力貯蔵システム（定置型蓄電）需要の想定以上の伸びがあり、エネルギー貯蔵向けがリチウム需要を押し上げたためです<sup>25</sup>。2026年も需給ひっ迫が続く見通しで、アナリスト予測レンジは8万～20万人民元/トンと前年を上回る水準が示されています<sup>26</sup>。こうした原材料高により電池コスト上昇が懸念され、自動車メーカー各社のEV車両の製造原価や販売価格戦略に影響が及ぶ可能性があります。**監査上の着眼点**: 原材料価格の高騰・乱高下は、完成車在庫の評価（ネット実現可能価額の低下リスク）や将来キャッシュフロー見積もり（原価前提）に不確実性をもたらします。監査人は期末の原材料在庫評価方法や価格低下局面への引当計上の必要性を点検するとともに、調達契約に伴う購買コミットメントやデリバティブ取引（ヘッジ）の開示にも注意します。また、主要原材料の価格感応度について経営者に質問し、必要に応じて感応度分析の開示適切性を検討します。

- 金利動向と為替レート**: 世界的に高インフレ対応で利上げが進んだ後、米国では政策金利が高止まりしています。2026年1月末の米連邦準備制度理事会（FRB）会合では、政策金利を3.50%～3.75%に据え置き、景気が堅調でインフレ/雇用リスクが緩和しつつあるとの判断が示されました<sup>27</sup> <sup>28</sup>。トランプ大統領は急激な利下げを要求していますが、FRBパウエル議長は独立性を強調しており、大統領任期中は金融政策への政治圧力が続く見通しです<sup>29</sup>（実際、政権は前例のない形で議長への調査を開始し圧力を強めています<sup>30</sup>）。一方、日本銀行も2025年末にかけて長年の超低金利政策を転換しつつあり、2026年初時点では政策金利を+0.75%まで正常化させました（利上げによる市場への影響を議論中<sup>31</sup>）。金利上昇により自動車ローン金利も各国で上昇し、消費者の自動車購入コストが増加しています。またこの金利差を背景に為替相場は依然として円安基調です。トヨタ想定為替レート（2025年11月時点で1ドル=146円<sup>32</sup>）に対

し、足元では1ドル=153～155円前後の水準で推移しており、前年から円安傾向が続いています<sup>33</sup>。監査上の着眼点：高金利環境はトヨタの **ファイナンス事業**（販売金融子会社）における与信コストや貸倒引当金設定、水準に影響を与えます。経済環境が悪化すれば貸倒リスク増大につながるため、貸出ポートフォリオの健全性評価を注視します。また、金利変動は年金債務やリース負債の現在価値にも影響するため、そうした長期債務の割引率の見直しや感応度分析を確認します。為替については、想定レートとの差異が業績に与える影響（円安は営業利益を押し上げ<sup>34</sup>る一方で急変動は調達コスト増などマイナス要因もあり得る）を経営者が適切に開示・説明しているか検証します。特に急激な円高リスクに備えたヘッジ方針や為替感応度に関する記載が十分か、必要に応じ追加の開示を経営者に求めます。

・**環境規制・EV政策の動向（米国・中国を中心に）**：各国政府の自動車環境政策の変化も監査上重要な外部要因です。米国では政権交代により連邦レベルのEV推進策にブレーキがかかっています。2025年末のトランプ政権下の予算法で、新車EV購入に対する連邦税額控除が撤廃されました<sup>35</sup>。さらに1970年大気浄化法に基づきカリフォルニア州が持っていた独自の排ガス規制権限（ガソリン車2035年販売禁止を含む「先進クリーンカー規制」）も、2025年に連邦議会が覆す動きを見せていました<sup>36</sup><sup>37</sup>。一方でカリフォルニア州など州政府側は強く反発し、連邦補助打ち切りによる販売落ち込みを補填すべく**2億ドル規模のEV購入補助プログラム**を新設する計画を発表するなど<sup>38</sup>、州レベルでゼロエミッション車規制を加速させています。今後、米国内では連邦対州の法廷闘争も含め規制方針が不透明で、自動車メーカーは対応が難しくなっています。中国では、政府が2023年末にEV補助金（特に低価格車向け下取り補助策）を縮小した影響で、2026年の新車需要停滞が懸念されています<sup>39</sup>。中国当局は一方でEV普及目標（新エネルギー車の市場占有率向上など）は維持しており、地方政府による補助やメーカー間のNEVクレジット制度は引き続き自動車メーカー各社に影響を及ぼします。欧州連合（EU）では2035年ガソリン車販売禁止に向けたロードマップが堅持され、2026年前後にCO<sub>2</sub>排出規制の強化やハイブリッド車への優遇措置見直しが予定されています。さらにEUは中国製EVへの反ダンピング関税を2024年に暫定導入し（最大35.3%の関税）<sup>40</sup>、価格約束措置に関する協議も進行中です。**監査上の着眼点**：規制や政策の変更は**将来のキャッシュフロー**見積もり（売上計画やコンプライアンス費用）に直接影響します。例えば米国でEVインセンティブが消滅したこと、トヨタのEV販売計画や在庫戦略を保守的に見直す必要があるか検討します。また将来的な排ガス規制違反ペナルティや環境クレジット取引の費用が発生し得るため、**引当金や偶発債務**の認識漏れがないか注意します。環境規制対応のための追加投資（設備投資や研究開発）の計画についても予算を精査し、資本的支出の妥当性を判断します。さらに政策不確実性が高い場合には、経営者にシナリオ分析の実施を促し、開示上もその不確実性を注記することが望ましいでしょう。環境規制は企業の**ESGリスク**にも関わるため、監査人として経営陣が長期的な規制対応戦略を持っているかヒアリングし、短期的な財務数値だけでなくガバナンス面での対応も含めて評価します。

以上のニュース・動向は、トヨタ自動車の事業環境や財務報告に影響を及ぼす可能性があります。監査チームとしては、これら外部環境の変化を踏まえ**重要性基準の再評価**やリスク対応計画の更新を行い、必要に応じて追加の監査手続を実施する方針です。それぞれのトピックに関連する会計処理（例えば、リコール費用の引当計上、将来販売予測の前提、在庫評価、減損テスト、偶発債務の開示など）について経営者への質問と監査証拠の収集を強化し、財務諸表に重要な虚偽の表示がないことを保証していきます。

**出典：**本レポートは2026年1月上旬～2月1日に報じられた各種ニュースソース<sup>1</sup><sup>5</sup><sup>10</sup>等を参照しており、詳細は引用箇所をご確認ください。

<sup>1</sup> <sup>2</sup> <sup>3</sup> <sup>4</sup> <sup>33</sup> Toyota retains top auto crown in 2025 with record sales | Reuters

<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/toyota-retains-top-auto-crown-2025-with-record-sales-2026-01-29/>

- 5 Toyota to recall over 161,000 US vehicles over rear-view camera display | Reuters  
<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/toyota-recall-over-161000-us-vehicles-over-rear-view-camera-display-2026-01-31/>
- 6 7 トヨタ、米で集団訴訟 フォークリフトエンジン排ガス問題で | ロイター  
<https://jp.reuters.com/world/environment/HUFSVDEMJRMSPIXBD3ZEK7ILH4-2024-09-23/>
- 8 9 米国のリコール訴訟で和解 トヨタ、2550万ドルで | U.S. FrontLine | フロントライン  
<https://usfl.com/news/5205>
- 10 11 12 16 17 Tesla invests \$2 billion in Musk's xAI and reiterates Cybercab production starts this year | Reuters  
<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/tesla-revenue-beats-estimates-despite-weaker-vehicle-deliveries-2026-01-28/>
- 13 14 15 22 23 39 China's BYD vehicle sales fall for fifth month in a row | Reuters  
<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/chinas-byd-vehicle-sales-fall-fifth-month-row-2026-02-01/>
- 18 19 20 21 Volkswagen drops to third in China sales as fast-growing Geely Auto overtakes | Reuters  
<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/volkswagen-drops-third-china-sales-fast-growing-geely-auto-overtakes-2026-01-12/>
- 24 25 26 Energy storage boom strengthens demand outlook for beaten-down lithium | Reuters  
<https://www.reuters.com/sustainability/climate-energy/energy-storage-boom-strengthens-demand-outlook-beaten-down-lithium-2026-01-04/>
- 27 28 29 30 Fed leaves rates unchanged, sees 'somewhat elevated' inflation and stabilizing job market | Reuters  
<https://www.reuters.com/business/fed-expected-hold-rates-steady-rate-cut-pause-begins-2026-01-28/>
- 31 BOJ debated risk of being 'behind the curve' on inflation, January ...  
<https://www.channelnewsasia.com/business/boj-debated-risk-being-behind-curve-inflation-january-summary-shows-5899896>
- 32 34 トヨタが通期業績を上方修正、販売など堅調 米関税の影響1.45兆円 | ロイター  
<https://jp.reuters.com/markets/global-markets/GVMHKDJYDJMEPAQ2KUSBUN3XKM-2025-11-05/>
- 35 36 37 38 California accelerates work on EV rules, tax credits that Trump opposes, state's top air regulator says | Reuters  
<https://www.reuters.com/legal/litigation/california-accelerates-work-ev-rules-tax-credits-that-trump-opposes-states-top-2026-01-29/>
- 40 EU sets out firm conditions for China EVs to avoid tariffs - Reuters  
<https://www.reuters.com/world/asia-pacific/eu-issues-guidance-minimum-price-conditions-chinese-evs-2026-01-12/>